

令和7年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年4月5日 作成

宮城労働局

業種別	令和4年全期		令和5年全期		令和6年 (速報値)		令和6年 1月～3月		令和7年 1月～3月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2567	15	2543	19	2420	11	416	2	509	2	93	22.4%		
製造業	440	4	410	4	459		71		97		26	36.6%		
食料品製造業	203		211		204		26		43		17	65.4%		
水産食料品製造業	65		73		68		9		12		3	33.3%		
その他	138		138		136		17		31		14	82.4%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	9		4		7		1				-1	-100.0%		
木材・木製品製造業	21	2	9	1	15		2		6		4	200.0%		
家具・装備品製造業	3		1		4		1		1					
パルプ・紙・紙加工品製造業	13		4		4				1		1			
印刷・製本業	2		7		11		2				-2	-100.0%		
化学工業	11		8		16		1		9		8	800.0%		
窯業土石製品製造業	21		18		19		4		4					
鉄鋼業、非鉄金属製造業	9	1	8		12		2		2					
金属製品製造業	30		33	1	51		13		10		-3	-23.1%		
一般機械器具製造業	17		18		12		1		1					
電気機械器具製造業	34		28	1	28		6		7		1	16.7%		
輸送用機械等製造業	24		17	1	26		6		3		-3	-50.0%		
造船業	12		4	1	9		2		1		-1	-50.0%		
その他	12		13		17		4		2		-2	-50.0%		
電気・ガス・水道業	3		6		4				1		1			
その他の製造業	40	1	38		46		6		9		3	50.0%		
鉱業	8		10	2	4		2		1		-1	-50.0%		
土石採取業	8		9	2	3		1		1					
その他			1		1		1				-1	-100.0%		
建設業	309	5	300	4	269	3	50		50					
土木工事業	102	3	86		75	2	12		15		3	25.0%		
建築工事業	153	1	164	2	148		24		23		-1	-4.2%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	52		48		35		7		11		4	57.1%		
木造家屋建築工事業	58		57	1	43		9		10		1	11.1%		
建築設備工事業	12		10		8		2				-2	-100.0%		
その他の建築工事業	31	1	49	1	62		6		2		-4	-66.7%		
その他の建設業	54	1	50	2	46	1	14		12		-2	-14.3%		
運輸交通業	363	2	369	1	334	1	71		81		10	14.1%		
鉄道・軌道・水運・航空業	7		4		5		2		2					
道路旅客運送業	34		51		30	1	5		7		2	40.0%		
道路貨物運送業	319	2	312	1	297		64		72		8	12.5%		
その他の運輸交通業	3		2		2									
貨物取扱業	23		21	1	23	1	5		2		-3	-60.0%		
陸上貨物取扱業	16		17		20	1	5		1		-4	-80.0%		
港湾運送業	7		4	1	3				1		1			
農業	23	1	30		20		4		5		1	25.0%		
林業	24		32	1	46	4	8	2	3		-5	-62.5%	-2	-100.0%
畜産・水産業	33	1	32		30		3		11	1	8	266.7%	1	
商業	497		443	3	447		76		92		16	21.1%		
卸売業、小売業	435		392	2	400		71		80		9	12.7%		
その他	62		51	1	47		5		12		7	140.0%		
金融・広告業	23		28		22		3		2		-1	-33.3%		
映画・演劇業	2		2		2									
通信業	33		25		16		2		13		11	550.0%		
教育・研究業	43		41		27	1	4		6		2	50.0%		
保健衛生業	300		347		308		49		56		7	14.3%		
接客娯楽業	181		179	1	181		21		22		1	4.8%		
旅館業	35		37	1	34		3		4		1	33.3%		
ゴルフ場	13		6		19		1		3		2	200.0%		
その他	133		136		128		17		15		-2	-11.8%		
清掃・と畜業	154	1	135		117		28		25		-3	-10.7%		
ビルメンテナンス業	81		76		58		16		11		-5	-31.3%		
廃棄物処理業	63	1	47		45		10		12		2	20.0%		
その他	10		12		14		2		2					
官公署	3		4		2				3		3			
その他の事業	108	1	135	2	113	1	19		40	1	21	110.5%	1	
警備業	40		52		34	1	6		16	1	10	166.7%	1	
その他	68	1	83	2	79		13		24		11	84.6%		
陸上貨物運送業	335	2	329	1	317	1	69		73		4	5.8%		
第三次産業	1345	2	1339	6	1235	2	202		259	1	57	28.2%	1	
小売業	358		327	1	350		60		72		12	20.0%		
飲食店	111		113		106		14		12		-2	-14.3%		
社会福祉施設	232		259		253		40		43		3	7.5%		

1. 死傷件数は令和7年3月末日までに発生した災害について令和7年4月4日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局管内の主要業種別労働災害発生状況(1月～3月)
(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年3月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和7年		令和6年同期		令和7年と令和6年の比較		
	発生数	死亡者数	発生数	死亡者数	増減数	増減%	
全産業	509人	(2人)	416人	(2人)	93人	(0 人)	22.4%
製造業	97人	(0人)	71人	(0人)	26人	(0 人)	36.6%
建設業	50人	(0人)	50人	(0人)	0人	(0 人)	0.0%
陸上貨物運送事業	73人	(0人)	69人	(0人)	4人	(0 人)	5.8%
林業	3人	(0人)	8人	(2人)	-5人	(-2 人)	-62.5%
第三次産業	259人	(1人)	202人	(0人)	57人	(1 人)	28.2%
商業	92人	(0人)	76人	(0人)	16人	(0 人)	21.1%
小売業	72人	(0人)	60人	(0人)	12人	(0 人)	20.0%
社会福祉施設	43人	(0人)	40人	(0人)	3人	(0 人)	7.5%
上記以外の業種の合計	27人	(1人)	16人	(0人)	11人	(1 人)	68.8%

○休業4日以上
の死傷者数 (うち死亡者数)

発生年	令和6年(1～12月)	令和5年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2420人 (11人)	2543人 (19人)	-123 (-8 人)	-4.8%

令和7年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年3月末現在

	令和7年	令和6年 同期	令和7年と令和6年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上之死傷者数 (うち死亡者数)	509人 (2人)	416人 (2人)	93人	22.4%
仙台署	282人 (1人)	247人 (0人)	35人	14.2%
石巻署	68人 (1人)	59人 (1人)	9人	15.3%
古川署	74人 (0人)	48人 (0人)	26人	54.2%
大河原署	52人 (0人)	25人 (0人)	27人	108.0%
瀬峰署	33人 (0人)	37人 (1人)	-4人	-10.8%

○ 年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発 生 年	令和6年	令和5年	増減%
休業4日以上之死傷者数 (うち死亡者数)	2420人 (11人)	2543人 (19人)	-4.8%

令和7年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年4月5日 作成

仙台労働基準監督署

業種別	令和4年全期		令和5年全期		令和6年 (速報値)		令和6年 1月～3月		令和7年 1月～3月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	1529	5	1519	7	1458	3	247		282	1	35	14.2%	1	
製造業	171	1	167	1	189		23		32		9	39.1%		
食料品製造業	104		90		93		7		18		11	157.1%		
水産食料品製造業	21		18		14		1		3		2	200.0%		
その他	83		72		79		6		15		9	150.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1													
木材・木製品製造業	1		2		1									
家具・装備品製造業	1				2				1		1			
パルプ・紙・紙加工品製造業	5		2		2				1		1			
印刷・製本業	2		5		8		2				-2	-100.0%		
化学工業	4		5		8				1		1			
窯業土石製品製造業	8		9		12		3		1		-2	-66.7%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1		4		1		1					
金属製品製造業	8		11		18		6		2		-4	-66.7%		
一般機械器具製造業	3		5		4									
電気機械器具製造業	5		7	1	6		2		1		-1	-50.0%		
輸送用機械等製造業	4		4		6		1				-1	-100.0%		
造船業														
その他	4		4		6		1				-1	-100.0%		
電気・ガス・水道業	3		6		4				1		1			
その他の製造業	21	1	20		21		1		5		4	400.0%		
鉱業	3		5	1					1		1			
土石採取業	3		4	1					1		1			
その他			1											
建設業	165	1	160	1	147		26		24		-2	-7.7%		
土木工事業	30		36		29		4		6		2	50.0%		
建築工事業	102	1	98	1	92		14		14					
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	43		32		22		5		9		4	80.0%		
木造家屋建築工事業	37		33		25		6		4		-2	-33.3%		
建築設備工事業	8		6		2									
その他の建築工事業	14	1	27	1	43		3		1		-2	-66.7%		
その他の建設業	33		26		26		8		4		-4	-50.0%		
運輸交通業	249	2	263	1	247	1	53		60		7	13.2%		
鉄道・軌道・水運・航空業	6		4		4		2		2					
道路旅客運送業	27		44		24	1	4		7		3	75.0%		
道路貨物運送業	213	2	213	1	218		47		51		4	8.5%		
その他の運輸交通業	3		2		1									
貨物取扱業	20		18		18		5		2		-3	-60.0%		
陸上貨物取扱業	13		15		15		5		1		-4	-80.0%		
港湾運送業	7		3		3				1		1			
農業	4		10		6				3		3			
林業	3		3		6		1				-1	-100.0%		
畜産・水産業	2		2		2		1				-1	-100.0%		
商業	349		295		307		56		60		4	7.1%		
卸売業、小売業	300		260		273		52		51		-1	-1.9%		
その他	49		35		34		4		9		5	125.0%		
金融・広告業	16		22		17		2		1		-1	-50.0%		
映画・演劇業	1		1		1									
通信業	19		12		10		2		10		8	400.0%		
教育・研究業	36		30		24	1	3		4		1	33.3%		
保健衛生業	170		213		174		24		27		3	12.5%		
接客娯楽業	142		128	1	140		16		12		-4	-25.0%		
旅館業	24		22	1	27		3		3					
ゴルフ場	9		4		14		1		1					
その他	109		102		99		12		8		-4	-33.3%		
清掃・と畜業	105		96		86		20		16		-4	-20.0%		
ビルメンテナンス業	66		61		51		14		8		-6	-42.9%		
廃棄物処理業	35		27		22		4		7		3	75.0%		
その他	4		8		13		2		1		-1	-50.0%		
官公署	1		2		1				1		1			
その他の事業	73	1	92	2	83	1	15		29	1	14	93.3%	1	
警備業	32		38		26	1	4		14	1	10	250.0%	1	
その他	41	1	54	2	57		11		15		4	36.4%		
陸上貨物運送業	226	2	228	1	233		52		52					
第三次産業	912	1	891	3	843	2	138		160	1	22	15.9%	1	
小売業	246		218		237		42		46		4	9.5%		
飲食店	94		88		84		11		7		-4	-36.4%		
社会福祉施設	127		152		139		17		23		6	35.3%		

1. 死傷件数は令和7年3月末日までに発生した災害について令和7年4月4日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和7年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年4月5日 作成

石巻労働基準監督署

業種別	令和4年全期		令和5年全期		令和6年 (速報値)		令和6年 1月～3月		令和7年 1月～3月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	350	2	355	7	347	4	59	1	68	1	9	15.3%		
製造業	110	1	90	2	110		18		20		2	11.1%		
食料品製造業	56		60		66		12		12					
水産食料品製造業	43		52		54		8		9		1	12.5%		
その他	13		8		12		4		3		-1	-25.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	3				3									
木材・木製品製造業	6	1	2	1	7		1		3		2	200.0%		
家具・装備品製造業	1				2		1				-1	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	4		1		1									
印刷・製本業			1											
化学工業					1		1				-1	-100.0%		
窯業土石製品製造業	2		3		1									
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		2											
金属製品製造業	9		4		7				2		2			
一般機械器具製造業	5		3		1									
電気機械器具製造業	4		1						2		2			
輸送用機械等製造業	12		4	1	9		2		1		-1	-50.0%		
造船業	12		4	1	9		2		1		-1	-50.0%		
その他														
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	7		9		12		1				-1	-100.0%		
鉱業	1		1		3		1				-1	-100.0%		
土石採取業	1		1		3		1				-1	-100.0%		
その他														
建設業	39		53	3	35	1	5		8		3	60.0%		
土木工事業	23		13		17		3		4		1	33.3%		
建築工事業	10		28	1	8				1		1			
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		8		1									
木造家屋建築工事業	2		11	1	3				1		1			
建築設備工事業	1		1											
その他の建築工事業	5		8		4									
その他の建設業	6		12	2	10	1	2		3		1	50.0%		
運輸交通業	38		40		25		4		7		3	75.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業	1													
道路旅客運送業	1		2		1									
道路貨物運送業	36		38		24		4		7		3	75.0%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業			1	1	3	1								
陸上貨物取扱業					3	1								
港湾運送業			1	1										
農業	1		6		1									
林業	6		4		12	2	2	1			-2	-100.0%	-1	-100.0%
畜産・水産業	15		11		13		2		6	1	4	200.0%	1	
商業	46		45	1	49		5		10		5	100.0%		
卸売業、小売業	41		42	1	44		5		9		4	80.0%		
その他	5		3		5				1		1			
金融・広告業	6		2		2									
映画・演劇業														
通信業	4				2									
教育・研究業	1		2											
保健衛生業	39		48		58		15		6		-9	-60.0%		
接客娯楽業	13		18		13		2		3		1	50.0%		
旅館業	2		4		4				1		1			
ゴルフ場														
その他	11		14		9		2		2					
清掃・と畜業	20	1	15		11		5		3		-2	-40.0%		
ビルメンテナンス業	3		7		4		1				-1	-100.0%		
廃棄物処理業	16	1	7		7		4		3		-1	-25.0%		
その他	1		1											
官公署	1		1		1				2		2			
その他の事業	10		18		9				3		3			
警備業	5		8		4				1		1			
その他	5		10		5				2		2			
陸上貨物運送業	36		38		27	1	4		7		3	75.0%		
第三次産業	140	1	149	1	145		27		27					
小売業	37		37		41		4		8		4	100.0%		
飲食店	7		12		6		2		2					
社会福祉施設	31		38		49		13		4		-9	-69.2%		

1. 死傷件数は令和7年3月末日までに発生した災害について令和7年4月4日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和7年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年4月5日 作成

古川労働基準監督署

業種別	令和4年全期		令和5年全期		令和6年 (速報値)		令和6年 1月～3月		令和7年 1月～3月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
全産業	313	1	298	3	286	1	48		74		26	54.2%
製造業	70		81	1	72		12		23		11	91.7%
食料品製造業	15		28		18		3		6		3	100.0%
水産食料品製造業			1									
その他	15		27		18		3		6		3	100.0%
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			1		1							
木材・木製品製造業	7											
家具・装備品製造業	1		1									
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1									
印刷・製本業			1		2							
化学工業	2		1		4				2		2	
窯業土石製品製造業	4		4		3				3		3	
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1						1		1	
金属製品製造業	7		13	1	19		4		3		-1	-25.0%
一般機械器具製造業	6		6		2		1				-1	-100.0%
電気機械器具製造業	15		14		15		3		2		-1	-33.3%
輸送用機械等製造業	4		6		5		1		2		1	100.0%
造船業												
その他	4		6		5		1		2		1	100.0%
電気・ガス・水道業												
その他の製造業	7		4		3				4		4	
鉱業	2											
土石採取業	2											
その他												
建設業	43	1	24		44	1	9		5		-4	-44.4%
土木工事業	19		12		14	1	4		1		-3	-75.0%
建築工事業	18		7		26		4		2		-2	-50.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	4		2		8		1		1			
木造家屋建築工事業	10		3		9				1		1	
建築設備工事業	1		1		2		2				-2	-100.0%
その他の建築工事業	3		1		7		1				-1	-100.0%
その他の建設業	6	1	5		4		1		2		1	100.0%
運輸交通業	44		46		40		8		11		3	37.5%
鉄道・軌道・水運・航空業					1							
道路旅客運送業	2				1							
道路貨物運送業	42		46		37		8		11		3	37.5%
その他の運輸交通業					1							
貨物取扱業	2		1		1							
陸上貨物取扱業	2		1		1							
港湾運送業												
農業	2		5		6		2				-2	-100.0%
林業	4		5	1	6				1		1	
畜産・水産業	5		5		4				1		1	
商業	46		56	1	46		8		10		2	25.0%
卸売業、小売業	41		52	1	41		7		9		2	28.6%
その他	5		4		5		1		1			
金融・広告業			2		1		1				-1	-100.0%
映画・演劇業	1											
通信業	7		3		1				1		1	
教育・研究業	4		2						2		2	
保健衛生業	41		33		36		4		10		6	150.0%
接客娯楽業	16		16		12		1		4		3	300.0%
旅館業	6		7		2							
ゴルフ場	4		1		3				1		1	
その他	6		8		7		1		3		2	200.0%
清掃・と畜業	16		9		11		2		3		1	50.0%
ビルメンテナンス業	7		2		2		1		2		1	100.0%
廃棄物処理業	6		7		8		1		1			
その他	3				1							
官公署	1		1									
その他の事業	9		9		6		1		3		2	200.0%
警備業	1		3		3		1		1			
その他	8		6		3				2		2	
陸上貨物運送業	44		47		38		8		11		3	37.5%
第三次産業	141		131	1	113		17		33		16	94.1%
小売業	30		42	1	37		7		8		1	14.3%
飲食店	5		5		6		1		1			
社会福祉施設	36		28		32		4		8		4	100.0%

1. 死傷件数は令和7年3月末日までに発生した災害について令和7年4月4日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和7年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年4月5日 作成

大河原労働基準監督署

業種別	令和4年全期		令和5年全期		令和6年 (速報値)		令和6年 1月～3月		令和7年 1月～3月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
全産業	179	3	189	2	166		25		52		27	108.0%
製造業	49	1	36		45		9		15		6	66.7%
食料品製造業	13		18		14		1		6		5	500.0%
水産食料品製造業			1									
その他	13		17		14		1		6		5	500.0%
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1											
木材・木製品製造業	2		1		5		1		1			
家具・装備品製造業												
パルプ・紙・紙加工品製造業	2											
印刷・製本業												
化学工業	2		1		1				5		5	
窯業土石製品製造業	5		1		3		1				-1	-100.0%
鉄鋼業、非鉄金属製造業	6	1	2		3							
金属製品製造業	4		3		4		2		1		-1	-50.0%
一般機械器具製造業	2		1		4							
電気機械器具製造業	5		3		2		1		2		1	100.0%
輸送用機械等製造業	2		3		3		1				-1	-100.0%
造船業												
その他	2		3		3		1				-1	-100.0%
電気・ガス・水道業												
その他の製造業	5		3		6		2				-2	-100.0%
鉱業			1	1								
土石採取業			1	1								
その他												
建設業	29	2	37		20		1		6		5	500.0%
土木工事業	15	2	17		8				1		1	
建築工事業	11		16		10				3		3	
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		2		1				1		1	
木造家屋建築工事業	2		4		2				2		2	
建築設備工事業	2		2		3							
その他の建築工事業	5		8		4							
その他の建設業	3		4		2		1		2		1	100.0%
運輸交通業	12		8		12		3		2		-1	-33.3%
鉄道・軌道・水運・航空業												
道路旅客運送業	1		4		2							
道路貨物運送業	11		4		10		3		2		-1	-33.3%
その他の運輸交通業												
貨物取扱業	1		1		1							
陸上貨物取扱業	1		1		1							
港湾運送業												
農業	3		6		2				2		2	
林業	5		13		12		1				-1	-100.0%
畜産・水産業	6		4		1				2		2	
商業	29		27	1	27		3		7		4	133.3%
卸売業、小売業	28		21		26		3		6		3	100.0%
その他	1		6	1	1				1		1	
金融・広告業	1		1		1				1		1	
映画・演劇業			1		1							
通信業	3		3		1				1		1	
教育・研究業	1		1		1		1				-1	-100.0%
保健衛生業	18		27		16		2		7		5	250.0%
接客娯楽業	5		9		11		2		3		1	50.0%
旅館業	3		1		1							
ゴルフ場			1		2				1		1	
その他	2		7		8		2		2			
清掃・と畜業	10		10		6		1		3		2	200.0%
ビルメンテナンス業	4		3						1		1	
廃棄物処理業	5		5		6		1		1			
その他	1		2						1		1	
官公署												
その他の事業	7		4		9		2		3		1	50.0%
警備業	1		1									
その他	6		3		9		2		3		1	50.0%
陸上貨物運送業	12		5		11		3		2		-1	-33.3%
第三次産業	74		83	1	73		11		25		14	127.3%
小売業	24		15		21		3		6		3	100.0%
飲食店	1		3		6				2		2	
社会福祉施設	11		17		12		2		3		1	50.0%

1. 死傷件数は令和7年3月末日までに発生した災害について令和7年4月4日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和7年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年4月5日 作成

瀬峰労働基準監督署

業種別	令和4年全期		令和5年全期		令和6年 (速報値)		令和6年 1月～3月		令和7年 1月～3月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	196	4	182		163	3	37	1	33		-4	-10.8%	-1	-100.0%
製造業	40	1	36		43		9		7		-2	-22.2%		
食料品製造業	15		15		13		3		1		-2	-66.7%		
水産食料品製造業	1		1											
その他	14		14		13		3		1		-2	-66.7%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	4		3		3		1				-1	-100.0%		
木材・木製品製造業	5	1	4		2				2		2			
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業	1				1									
印刷・製本業					1									
化学工業	3		1		2				1		1			
窯業土石製品製造業	2		1											
鉄鋼業、非鉄金属製造業			2		5		1				-1	-100.0%		
金属製品製造業	2		2		3		1		2		1	100.0%		
一般機械器具製造業	1		3		1				1		1			
電気機械器具製造業	5		3		5									
輸送用機械等製造業	2				3		1				-1	-100.0%		
造船業														
その他	2				3		1				-1	-100.0%		
電気・ガス・水道業														
その他の製造業			2		4		2				-2	-100.0%		
鉱業	2		3		1		1				-1	-100.0%		
土石採取業	2		3											
その他					1		1				-1	-100.0%		
建設業	33	1	26		23	1	9		7		-2	-22.2%		
土木工事業	15	1	8		7	1	1		3		2	200.0%		
建築工事業	12		15		12		6		3		-3	-50.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		4		3		1				-1	-100.0%		
木造家屋建築工事業	7		6		4		3		2		-1	-33.3%		
建築設備工事業					1									
その他の建築工事業	4		5		4		2		1		-1	-50.0%		
その他の建設業	6		3		4		2		1		-1	-50.0%		
運輸交通業	20		12		10		3		1		-2	-66.7%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	3		1		2		1				-1	-100.0%		
道路貨物運送業	17		11		8		2		1		-1	-50.0%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業														
陸上貨物取扱業														
港湾運送業														
農業	13	1	3		5		2				-2	-100.0%		
林業	6		7		10	2	4	1	2		-2	-50.0%	-1	-100.0%
畜産・水産業	5	1	10		10				2		2			
商業	27		20		18		4		5		1	25.0%		
卸売業、小売業	25		17		16		4		5		1	25.0%		
その他	2		3		2									
金融・広告業			1		1									
映画・演劇業														
通信業			7		2				1		1			
教育・研究業	1		6		2									
保健衛生業	32		26		24		4		6		2	50.0%		
接客娯楽業	5		8		5									
旅館業			3											
ゴルフ場														
その他	5		5		5									
清掃・と畜業	3		5		3									
ビルメンテナンス業	1		3		1									
廃棄物処理業	1		1		2									
その他	1		1											
官公署														
その他の事業	9		12		6		1		2		1	100.0%		
警備業	1		2		1		1				-1	-100.0%		
その他	8		10		5				2		2			
陸上貨物運送業	17		11		8		2		1		-1	-50.0%		
第三次産業	78		85		61		9		14		5	55.6%		
小売業	21		15		14		4		4					
飲食店	4		5		4									
社会福祉施設	27		24		21		4		5		1	25.0%		

1. 死傷件数は令和7年3月末日までに発生した災害について令和7年4月4日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。